



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 株式会社エフテック
コード番号 7212

上場取引所 東証一部
(URL <http://www.ftech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 嗣夫
問合わせ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85 - 5211
半期報告書提出予定日平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	79,678	(11.5)	3,912	(5.2)	3,626	(17.2)
18年9月中間期	71,487	(17.6)	3,718	(90.6)	3,095	(96.0)
19年3月期	147,204	-	6,678	-	5,691	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		滞在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,784	(13.6)	144	41	132	19
18年9月中間期	1,571	(209.5)	127	05	-	-
19年3月期	2,989	-	241	74	240	70

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 92百万円 18年9月中間期 8百万円 19年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	91,883	27,785	19.0	1,410	46
18年9月中間期	75,758	21,278	17.7	1,082	14
19年3月期	83,767	23,466	18.1	1,227	36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,430百万円 18年9月中間期 13,381百万円 19年3月期 15,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,894	8,490	4,292	5,712
18年9月中間期	2,305	2,553	1,224	2,703
19年3月期	11,733	11,272	94	4,760

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	25 00	25 00
20年3月期(実績)	-		
20年3月期(予想)		32 00	32 00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当金 5円 00銭

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	160,000	8.7	7,900	18.3	7,000	23.0	3,700	23.8	299	41

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	12,390,000株	18年9月中間期	12,390,000株
			19年3月期	12,390,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	32,210株	18年9月中間期	24,090株
			19年3月期	24,106株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,385	9.7	1,088	9.1	1,472	7.1	792	32.2
18年9月中間期	31,337	19.8	1,197	116.0	1,374	68.6	599	35.1
19年3月期	67,597	20.5	2,659	47.4	2,895	44.8	1,365	28.7

	1株当たり中間(当期) 純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	63	94	58	55
18年9月中間期	48	37	-	-
19年3月期	110	25	109	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	48,859	14,438	29.6	1,165	70
18年9月中間期	39,780	13,263	33.3	1,070	78
19年3月期	46,657	14,050	30.1	1,134	35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,438百万円 18年9月中間期 13,263百万円 19年3月期 14,050百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,000	6.5%	2,400	9.7%	3,000	3.6%	1,700	24.5%	137	25

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、海外事業部門、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

会社の対処すべき課題

国内経済は、企業業績が順調に推移し、緩やかながらも景気の回復基調は継続すると思われれます。また世界経済はアジアを中心として堅調に推移しておりますが、一方で原油の高騰に端を発したエネルギー原料等の価格動向や米国のサブプライムローン問題の広がりなどもあり、自動車業界の国際販売競争も一層、厳しい環境になることが予想されます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んでいきたいと存じます。

親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号

(平成19年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	21.2 (0.6)	東京証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 ロンドン証券取引所	大阪証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の20.58%（間接保有0.6%含む）を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高79,678百万円のうちホンダグループに対する売上高は70,196百万円（88.1%）を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にあります。経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

3. 経営成績

経営成績

当中間期の概況

我国の経済は企業収益の改善や設備投資の増加など民間需要に支えられて回復基調が続いております。また、雇用情勢は厳しさがあるものの改善傾向が続き、個人消費も底固く推移しております。

米国経済は、サブプライムローン問題などにより、景気の堅調さに翳りが出ていますが、アジア経済、特に中国では、貿易黒字の拡大と共に設備投資の高い伸びが続き依然景気の拡大を続けております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、モデルチェンジをしたアコード、フィットの立ち上げがありました。営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、日産自動車株式会社をはじめ他社の新型車向けには、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダル及びペダルの位置が調整可能なアジャスタブル・ペダルの拡販に努めてまいりました。新規顧客への拡大としまして、海外ではゼネラル・モーターズ・コーポレーションおよびトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドとの新規取引を拡大しております。開発面におきましては、新たな世界戦略機種として10月にフルモデルチェンジされたフィットに、当社が近年築き上げてきましたノウハウを投入した、H型リヤアクスルビームが新たに全面採用され、日本に続いて「タイ」「中国」での量産も順次予定されております。また、当社事業の大きな柱でありますペダル部門では、オルガンペダル型のアクセルペダルに世界初の2色成形技術を用いた加工方案を確立し、より優れた「操作感」の向上と合わせて「軽量化」と「コスト競争力」の向上も達成しており、今後の普及拡大につなげて行きたいと考えております。海外展開においては、中国第2拠点の偉福科技工業（武漢）有限公司が新設工場で平成19年1月より稼働開始し、アジア第4拠点となるエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド（所在地：タイ国アユタヤ県）は平成20年4月の量産開始に向け新工場の建設・設備の導入は順調に進捗しております。

当中間連結会計期間は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は79,678百万円と前年同期比11.5%増となり、営業利益は3,912百万円と前年同期比5.2%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が増加したことにより売上高は27,842百万円と前年同期比5.0%増となりましたが、開発費の増加等により営業利益は1,341百万円と前年同期比16.3%減となりました。

北米は、本田技研工業株式会社への販売の増加したことや金型設備販売が増加したことおよび円安の影響により売上高は41,425百万円と前年同期比6.9%増、営業利益は1,943百万円と前年同期比4.4%増となりました。

アジアは、偉福科技工業（武漢）有限公司の生産開始と偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果により、売上高は10,410百万円と前年同期比66.8%増、営業利益は1,314百万円と前年同期比22.5%増となりました。

通期の見通し

国内経済は、概ね拡大基調が続くものと想定されますが、原油価格の高騰、為替動向、米国経済の減速懸念等不透明要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で現時点における平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の連結業績の見通しは、主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が順調に推移したことや金型設備販売が増加したこと及び円安による為替の影響による増加と新設子会社の持分変動益の増加により、売上高160,000百万円（前期比8.7%増）、営業利益7,900百万円（前期比18.3%増）、経常利益7,000百万円（前期比23.0%増）、当期純利益3,700百万円（前期比23.8%増）を見込んでおります。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益3,651百万円、減価償却費3,436百万円増加し、一方で有形固定資産取得による支出8,446百万円、法人税等の支払1,871百万円等により減少し、結果、前中間連結会計期間末に比べ、3,008百万円（111.3%）増加し、当中間連結会計期間末には5,712百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前中間純利益3,651百万円、減価償却費が3,436百万円留保、売上債権の減少で2,106百万円増加しましたが、仕入債務の減少により1,277百万円減少、その他の流動資産の増加により835百万円減少、法人税等の支払いで1,871百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は4,894百万円（前中間連結会計期間末比112.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産を取得した結果、投資活動により使用した資金は8,490百万円（前中間連結会計期間末比232.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に短期借入金を3,811百万円（純増）調達し、少数株主からの払込みによる収入により939百万円増加しましたが、親会社による配当金を309百万円支払し、少数株主への配当金を230百万円支払した結果、財務活動で得られた資金は4,292百万円（前中間連結会計期間末比350.7%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第51期中間 平成17年9月期	第52期中間 平成18年9月期	第53期中間 平成19年9月期	第52期 平成19年3月期
株主資本比率（%）	12.4	17.7	19.0	18.1
時価ベースの株主資本比率（%）	18.3	39.7	29.9	40.2
債務償還年数（年）	8.1	6.9	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.8	17.3	11.5

（注） 株主資本比率：株主 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益置元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し株主の皆様への利益置元を図ってまいります。

その結果、当期の年間配当金は32円を予定しており、配当性向は10.7%になります。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,703		5,712		4,760	
2. 受取手形及び売掛 金	2	16,046		16,284		17,721	
3. たな卸資産	2	9,025		11,251		10,558	
4. 繰延税金資産		525		469		619	
5. その他	2	4,288		3,702		2,660	
流動資産合計		32,589	43.0	37,419	40.7	36,319	43.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		12,067		13,477		12,590	
(2) 機械装置及び運 搬具		16,259		18,190		17,341	
(3) 金型治工具		1,056		1,152		1,269	
(4) 土地		4,552		4,537		4,462	
(5) 建設仮勘定		4,652		11,632		6,677	
(6) その他		416		578		511	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		169		193		180	
(2) 施設利用権等	2	272		290		276	
(3) のれん		15	0.6	483	0.5	-	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,228		2,258		2,304	
(2) 長期貸付金		173		181		177	
(3) 繰延税金資産		1,141		1,726		1,450	
(4) その他		257		336		300	
貸倒引当金		94	4.9	91	4.8	94	4.9
固定資産合計		43,168	57.0	54,464	59.3	47,447	56.6
資産合計		75,758	100.0	91,883	100.0	83,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,540		14,468		15,190	
2. 短期借入金	2	12,820		14,767		10,764	
3. 1年以内償還予定社債		2,358				2,358	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	6,074		4,931		4,868	
5. 未払法人税等		853		750		1,202	
6. 未払金		3,654		5,996		5,607	
7. 設備支払手形		172		523		346	
8. 役員賞与引当金		-		50		106	
9. その他		1,998		2,449		2,314	
流動負債合計		41,472	54.7	43,937	47.8	42,759	51.1
固定負債							
1. 社債		2,233		8,697		6,253	
2. 長期借入金	2	8,526		9,065		8,998	
3. 繰延税金負債		809		593		581	
4. 役員退職慰労引当金		219		198		233	
5. 退職給付引当金		1,089		1,194		1,111	
6. 長期未払金		-		239		208	
7. 負ののれん		-		20		21	
8. その他		128		150		133	
固定負債合計		13,007	17.1	20,160	22.0	17,541	20.9
負債合計		54,479	71.9	64,098	69.8	60,301	72.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,677	3.5	2,677	2.9	2,677	3.2
2. 資本剰余金		3,115	4.1	3,115	3.4	3,115	3.7
3. 利益剰余金		7,297	9.7	10,190	11.1	8,715	10.4
4. 自己株式		12	0.0	17	0.0	12	0.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		587	0.7	498	0.5	608	0.7
2. 為替換算調整 勘定		282	0.3	966	1.1	74	0.1
少数株主持分		7,897	10.4	10,354	11.2	8,288	9.9
純資産合計		21,278	28.1	27,785	30.2	23,466	28.0
負債、純資産合計		75,758	100.0	91,883	100.0	83,767	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			71,487	100.0		79,678	100.0	147,204	100.0
売上原価			62,848	87.9		69,852	87.7	129,977	88.3
売上総利益			8,639	12.1		9,826	12.3	17,226	11.7
販売費及び一般管理費	1		4,920	6.9		5,913	7.4	10,548	7.2
営業利益			3,718	5.2		3,912	4.9	6,678	4.5
営業外収益									
1. 受取利息		17			38		35		
2. 受取配当金		16			20		35		
3. 持分法による投資利益		8			92		31		
4. 為替差益					119		78		
5. その他の営業外収益		37	79	0.1	49	319	0.4	37	218
0.1									
営業外費用									
1. 支払利息		520			566		1,020		
2. 為替差損		57					-		
3. 貸倒引当金繰入額		94					94		
4. その他の営業外費用		31	703	1.0	38	605	0.7	91	1,206
0.8									
経常利益			3,095	4.3		3,626	4.6		5,691
3.8									
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	1			10		12		
2. 持分変動利益		27	28	0.0	104	115	0.1	27	40
0.0									
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	0			0		-		
2. 固定資産除却損	4	39			89		79		
3. 投資有価証券評価損	5						119		
4. その他の特別損失			39	0.1	0	89	0.1		199
0.1									
税金等調整前中間(当期)純利益			3,083	4.2		3,651	4.6		5,531
3.7									
法人税、住民税及び事業税		1,182			1,364		2,325		
法人税等調整額		99	1,083	1.5	116	1,248	1.6	667	1,657
1.1									
少数株主利益			429	0.5		618	0.8		884
0.6									
中間(当期)純利益			1,571	2.2		1,784	2.2		2,989
2.0									

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	1	11,778	592	286	306	7,466	19,551
期末連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			185		185					185
利益処分による役員賞与			76		76					76
当期純利益			1,571		1,571					1,571
自己株式の取得				11	11					11
株主資本以外の項目の変動額 (純額)						4	3	1	430	429
期末連結会計期間中の変動額の 合計 (百万円)			1,309	11	1,298	4	3	1	430	1,727
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	7,297	12	13,076	587	282	304	7,897	21,278

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	12	14,494	608	74	682	8,288	23,466
期末連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			309		309					309
利益処分による役員賞与										
当期純利益			1,784		1,784					1,784
自己株式の取得				4	4					4
株主資本以外の項目の変動額 (純額)						110	892	782	2,066	2,848
期末連結会計期間中の変動額の 合計 (百万円)			1,474	4	1,470	110	892	782	2,066	4,318
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	10,190	17	15,965	498	966	1,464	10,354	27,785

前連結事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	1	11,778	592	286	306	7,466	19,551
期末連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			185		185					185
利益処分による役員賞与			76		76					76
当期純利益			2,989		2,989					2,989
自己株式の取得				11	11					11
株主資本以外の項目の変動額 (純額)						15	360	376	822	1,198
期末連結会計期間中の変動額の 合計 (百万円)			2,727	11	2,716	15	360	376	822	3,914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	12	14,494	608	74	682	8,288	23,466

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,083	3,651	5,531
減価償却費		2,942	3,436	6,283
のれん償却額		15	0	30
持分法による投資利益(損 失)		8	92	31
持分変動利益		27	104	27
投資有価証券評価損		-	-	119
退職給付引当金の増減額		30	82	52
役員退職慰労引当金の増減 額		16	34	30
役員賞与引当金の増減額		-	55	106
貸倒引当金の増減額		94	3	94
受取利息及び受取配当金		33	58	70
支払利息		520	566	1,020
社債発行費		-	-	26
為替差損益		57	11	-
有形固定資産売却損益		1	10	12
有形固定資産除却損		39	89	79
売上債権の増減額		1,307	2,106	1,043
たな卸資産の増減額		661	425	752
その他の流動資産の増減額		1,641	835	156
仕入債務の増減額		406	1,277	2,930
未払費用の増減額		150	173	378
その他の流動負債の増減額		232	97	61
役員賞与の支払額		76	-	76
小計		3,877	7,295	14,574

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		37	55	70
利息の支払額		556	585	1,054
法人税等の支払額		1,052	1,871	1,858
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,305	4,894	11,733
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		2,523	8,446	11,061
有形固定資産の売却による 収入		21	14	34
無形固定資産の取得による 支出		37	45	72
投資有価証券の取得による 支出		10	12	165
連結範囲の変更に伴う子会 社株式		-	-	6
その他		3	0	0
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,553	8,490	11,272
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		2,741	3,811	633
長期借入れによる収入		-	2,600	2,339
長期借入金の返済による支 出		3,586	2,606	6,666
社債の発行による収入		-	2,447	4,008
社債の償還による支出		-	2,358	-
少数株主からの払込みによ る収入		-	939	-
親会社による配当金の支払 額		185	309	185
少数株主への配当金の支払 額		193	230	222
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,224	4,292	94

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		122	255	95
現金及び現金同等物の増減額		1,594	951	461
現金及び現金同等物の期首残 高		4,298	4,760	4,298
現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		2,703	5,712	4,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業(株)</p> <p>上記のうち、(株)渡辺樹脂工業については、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド 上記2社については、追加出資を行ったことにより当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド 上記については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 3社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 2社 リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 2社 リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドの中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドの中間決算日は12月31日、渡辺樹脂工業(株)の決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日、渡辺樹脂工業(株)の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方法の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部は 役員の退職慰労金の支払に 充てるため、内規に基づく 中間期末要支給額を引当計 上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会 社の一部は、役員賞与の支出 に備えるため、当連結会計 年度における支出見込額の 当中間連結会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役 員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平 成17年11月29日)を適用し ております。これによる損 益に与える影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>()</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部 は役員の退職慰労金の支払 に充てるため、内規に基づ く期末要支給額を引当計上 しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会 社の一部は、役員賞与の支 出に備えるため、当連結会 計年度における支出見込額 に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用 しております。これにより 営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、 それぞれ106百万円減少し ております。</p>
(5) 重要な外貨 建の資産又 は負債の本 邦通貨への 換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しており ます。なお、在外連結子会社 の資産及び負債は、中間連結 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により円貨に 換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定 及び少数株主持分に含めて計 上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。なお、在外連結子会社の 資産及び負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部に おける為替換算調整勘定及び 少数株主持分に含めて計上し ております。</p>
(6) 重要なリー ス取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(7) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨スワップ	外貨建社債								
金利スワップ	借入金								
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>						

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,381百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規制の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規制により作成しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響は106百万円となっております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,177百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 56,361百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 62,371百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 58,509百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保に供している資産
担保資産	担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 2,259百万円 (-百万円)	受取手形及び売掛金 589百万円 (-百万円)	受取手形及び売掛金 787百万円 (-百万円)
その他の流動資産 7 (-)	その他の流動資産 119 (-)	建物及び構築物 2,933 (2,161)
建物及び構築物 4,935 (2,075)	建物及び構築物 2,527 (2,014)	機械装置及び運搬具 5,103 (5,103)
機械装置及び運搬具 7,698 (5,284)	機械装置及び運搬具 5,636 (5,636)	土地 3,289 (1,685)
金型治工具 29 (-)	土地 2,285 (1,681)	その他の有形固定資産 1 (-)
土地 3,372 (1,685)	その他の有形固定資産 1 (-)	施設利用権等 174 (-)
建設仮勘定 1,598 (-)	施設利用権等 182 (-)	計 12,289 (8,950)
その他の有形固定資産 63 (-)	計 11,342 (9,332)	
施設利用権等 165 (-)		
投資有価証券 73 (-)		
計 20,202 (9,046)		
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,026百万円 (-百万円)	短期借入金 1,601百万円 (-百万円)	短期借入金 1,048百万円
一年以内返済予定長期借入金 2,183 (1,041)	一年以内返済予定長期借入金 195 (181)	一年以内返済予定長期借入金 657 (541)
長期借入金 1,368 (181)	長期借入金 280 (-)	長期借入金 117 (61)
計 4,577 (1,223)	計 2,076 (181)	計 1,823 (603)
上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>当社グループのエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドは平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関し、カナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点においてその調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当中間連結財務諸表には反映されております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>同左</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社グループのエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドは平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関し、カナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点においてその調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 1,074百万円 給料手当・賞与 1,432百万円 退職給付引当金 繰入額 48百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 16百万円 減価償却費 124百万円 研究開発費 666百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 1,173百万円 給料手当・賞与 1,640百万円 退職給付引当金 繰入額 55百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 13百万円 減価償却費 124百万円 研究開発費 820百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 2,246百万円 給料手当・賞与 2,924百万円 退職給付費用 129百万円 役員賞与引当金 繰入額 106百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 30百万円 減価償却費 248百万円 研究開発費 1,452百万円</p>
<p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 1百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 10百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 2百万円 土地 10百万円 その他 0百万円</p>
<p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>什器備品 0百万円</p>	<p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び運 搬具 0百万円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運 搬具 31百万円 金型治工具 0百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運 搬具 53百万円 金型治工具 22百万円 その他 0百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運 搬具 58百万円 金型治工具 10百万円 その他 0百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式(注1)	24	8	-	32
合計	24	8	-	32

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加8千株は、当社の株式を保有している持分法適用会社に対して、追加出資したことによってその会社の株式所有率が増加したことに伴うものであります。

2. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,703百万円	現金及び預金勘定 5,712百万円	現金及び預金勘定 4,760百万円
現金及び現金同等物 2,703百万円	現金及び現金同等物 5,712百万円	現金及び現金同等物 4,760百万円
(2)	(2)	(2)株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳 株式の取得により新たに渡辺樹脂工 業(株)を連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに当社 株式の取得価額と当社取得による支 出(純額)との関係は次のとおりで す。 流動資産 105百万円 固定資産 82 のれん 21 流動負債 43 固定負債 0 少数株主持分 28 計 94 連結開始前の既存取得分 49 新規連結子会社の取得価格 44 新規連結子会社の現金及び現金同等物 37 連結範囲に伴う子会社株式の取得支出 6

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引	<p>1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>3,545</td> <td>2,117</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>2,218</td> <td>998</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>404</td> <td>209</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,168</td> <td>3,325</td> <td>2,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未經 過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,843百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高 が、有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込 み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 方法</p> <p>リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	3,545	2,117	1,428	金型治 工具	2,218	998	1,220	その他	404	209	194	合計	6,168	3,325	2,843	1年内	1,380百万円	1年超	1,462百万円	合計	2,843百万円	支払リース料	817百万円	減価償却費相 当額	817百万円	<p>1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>3,466</td> <td>2,127</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>2,837</td> <td>1,116</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>137</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,561</td> <td>3,380</td> <td>3,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>827百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及 び装置	3,466	2,127	1,339	金型治 工具	2,837	1,116	1,720	その他	257	137	120	合計	6,561	3,380	3,181	1年内	1,644百万円	1年超	1,536百万円	合計	3,181百万円	支払リース料	827百万円	減価償却費相 当額	827百万円	<p>1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>3,552</td> <td>2,232</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>金型治 工具</td> <td>2,404</td> <td>1,369</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400</td> <td>246</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,357</td> <td>3,848</td> <td>2,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未經 過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定 資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払 利子込み法により算定し ております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,689百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	3,552	2,232	1,319	金型治 工具	2,404	1,369	1,035	その他	400	246	153	合計	6,357	3,848	2,508	1年内	1,310百万円	1年超	1,197百万円	合計	2,508百万円	支払リース料	1,689百万円	減価償却費相 当額	1,689百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																										
機械及 び装置	3,545	2,117	1,428																																																																																										
金型治 工具	2,218	998	1,220																																																																																										
その他	404	209	194																																																																																										
合計	6,168	3,325	2,843																																																																																										
1年内	1,380百万円																																																																																												
1年超	1,462百万円																																																																																												
合計	2,843百万円																																																																																												
支払リース料	817百万円																																																																																												
減価償却費相 当額	817百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																										
機械及 び装置	3,466	2,127	1,339																																																																																										
金型治 工具	2,837	1,116	1,720																																																																																										
その他	257	137	120																																																																																										
合計	6,561	3,380	3,181																																																																																										
1年内	1,644百万円																																																																																												
1年超	1,536百万円																																																																																												
合計	3,181百万円																																																																																												
支払リース料	827百万円																																																																																												
減価償却費相 当額	827百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械及 び装置	3,552	2,232	1,319																																																																																										
金型治 工具	2,404	1,369	1,035																																																																																										
その他	400	246	153																																																																																										
合計	6,357	3,848	2,508																																																																																										
1年内	1,310百万円																																																																																												
1年超	1,197百万円																																																																																												
合計	2,508百万円																																																																																												
支払リース料	1,689百万円																																																																																												
減価償却費相 当額	1,689百万円																																																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 555百万円 1年超 1,938百万円 合計 2,494百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減 損損失はありません。	未経過リース料 1年内 631百万円 1年超 1,296百万円 合計 1,928百万円 同左	未経過リース料 1年内 503百万円 1年超 1,426百万円 合計 1,929百万円 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	362	1,370	1,008
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	362	1,370	1,008

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	276

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	389	1,276	886
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	389	1,276	886

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	276

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	376	1,420	1,043
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	376	1,420	1,043

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	276

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	345	352	6

（注）1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	115	114	0

（注）1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	120	117	2

（注）1.上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3.時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	国内 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	26,505	38,742	6,240	71,487	-	71,487
（2）セグメント間の内部売上高	4,900	289	825	6,015	(6,015)	-
計	31,406	39,031	7,065	77,503	(6,015)	71,487
営業費用	29,803	37,169	5,993	72,966	(5,197)	67,768
営業利益	1,602	1,861	1,072	4,537	(818)	3,718

（注）1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米.....米国、カナダ、メキシコ

（2）アジア.....フィリピン、中国

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,842	41,425	10,410	79,678	-	79,678
(2) セグメント間の内部売上高	7,122	491	996	8,610	(8,610)	-
計	34,964	41,916	11,407	88,288	(8,610)	79,678
営業費用	33,622	39,973	10,092	83,689	(7,922)	75,766
営業利益	1,341	1,943	1,314	4,599	(687)	3,912

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,747	77,507	13,950	147,204	-	147,204
(2) セグメント間の内部売上高	12,032	890	1,754	14,677	(14,677)	-
計	67,780	78,397	15,704	161,882	(14,677)	147,204
営業費用	64,592	74,913	14,007	153,513	(12,987)	140,526
営業利益	3,187	3,484	1,696	8,368	(1,690)	6,678

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	38,726	422	6,772	45,921
連結売上高(百万円)	-	-	-	71,487
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.2	0.6	9.5	64.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	41,447	452	11,058	52,958
連結売上高（百万円）	-	-	-	79,678
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.0	0.6	13.9	66.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	77,334	1,015	15,193	93,544
連結売上高（百万円）	-	-	-	147,204
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.5	0.7	10.3	63.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,082円14銭 1株当たり中間(当期) 純利益金額 127円05銭	1株当たり純資産額 1,410円46銭 1株当たり中間(当期) 純利益金額 144円41銭 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 132円19銭	1株当たり純資産額 1,227円36銭 1株当たり当期純利益 金額 241円74銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 240円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失 () (百万円)	1,571	1,784	2,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益ま たは中間純損失() (百万円)	1,571	1,784	2,989
期中平均株式数(千株)	12,365	12,357	12,365
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額	-	132円19銭	240円70銭
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	1,142	53
(うち転換社債)	(-)	(1,142)	(53)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	72,710	108.7
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	72,710	108.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	55,724	101.4	29,597	98.2
その他	-	-	-	-
合計	55,724	101.4	29,597	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	79,678	111.5
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	79,678	111.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(千円)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	23,505	32.9	24,842	31.2
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	11,589	16.2	12,221	15.3
ホンダオブアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	12,056	16.9	11,415	14.3
ホンダ・マニファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	8,512	11.9	9,990	12.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		423		497		310		
2. 受取手形		4		6		11		
3. 売掛金		8,521		8,999		10,886		
4. たな卸資産		1,935		2,826		2,068		
5. その他	4	1,753		3,282		2,529		
流動資産合計		12,638	31.8	15,613	32.0	15,807	33.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2							
(1) 建物		2,221		2,259		2,310		
(2) 機械及び装置		5,332		5,722		5,107		
(3) 金型治具工具		744		651		600		
(4) 土地		3,251		3,091		3,091		
(5) 建設仮勘定		777		5,065		3,372		
(6) その他		474	12,801	482	17,271	446	14,930	32.0
2. 無形固定資産		139	0.3	146	0.3	146	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		698		605		700		
(2) 関係会社株式		12,721		14,343		14,302		
(3) その他		875		970		864		
貸倒引当金		94	14,201	91	15,828	94	15,773	33.8
固定資産合計		27,142	68.2	33,246	68.0	30,849	66.1	
資産合計		39,780	100.0	48,859	100.0	46,657	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		881		770		909	
2. 買掛金		5,400		5,551		6,127	
3. 短期借入金		1,600		3,200		1,800	
4. 1年以内償還予定 社債		2,358		-		2,358	
5. 1年以内返済予定 長期借入金	2	3,204		2,804		2,674	
6. 未払金		2,856		5,102		5,013	
7. 未払費用		873		1,005		933	
8. 未払法人税等		538		472		833	
9. 設備支払手形		172		523		346	
10. その他		56		52		50	
11. 役員賞与引当金		-		48		100	
流動負債合計		17,941	45.1	19,532	40.0	21,147	45.3
固定負債							
1. 社債		2,233		8,697		6,253	
2. 長期借入金	2	5,054		4,852		3,884	
3. 退職給付引当金		1,084		1,149		1,106	
4. 役員退職慰労引当 金		203		188		215	
固定負債合計		8,576	21.6	14,888	30.4	11,459	24.6
負債合計		26,517	66.7	34,420	70.4	32,606	69.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,677	6.7	2,677	5.5	2,677	5.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,115		3,115		3,115	
資本剰余金合計		3,115	7.8	3,115	6.4	3,115	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		170		170		170	
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		14		14		14	
海外投資積立金		300		300		300	
別途積立金		2,165		2,265		2,165	
繰越利益剰余金		4,215		5,364		4,982	
利益剰余金合計		6,866	17.3	8,115	16.6	7,632	16.4
4. 自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0
株主資本合計		12,657	31.8	13,905	28.5	13,423	28.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		606	1.5	532	1.1	627	1.3
評価・換算差額等 合計		606	1.5	532	1.1	627	1.3
純資産合計		13,263	33.3	14,438	29.6	14,050	30.1
負債、純資産合計		39,780	100.0	48,859	100.0	46,657	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,337	100.0		34,385	100.0		67,597	100.0
売上原価			26,891	85.8		29,602	86.1		58,132	86.0
売上総利益			4,445	14.2		4,782	13.9		9,464	14.0
販売費及び一般管理 費			3,248	10.4		3,694	10.7		6,805	10.1
営業利益			1,197	3.8		1,088	3.2		2,659	3.9
営業外収益	1		376	1.2		512	1.5		562	0.8
営業外費用	2		198	0.6		128	0.4		326	0.5
経常利益			1,374	4.4		1,472	4.3		2,895	4.2
特別利益	3		0	0.0		0	0.0		10	0.0
特別損失	4		192	0.6		88	0.3		361	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,182	3.8		1,383	4.0		2,543	3.7
法人税、住民税及び 事業税		643			643			1,312		
法人税等調整額		60	583	1.9	51	591	1.7	134	1,178	1.7
中間(当期)純利益			599	1.9		792	2.3		1,365	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				退職手当 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 （百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	1	12,315	592	12,906
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て （注）						100	100		-		-
剰余金の配当（注）							185		185		185
役員賞与（注）							70		70		70
中間純利益							599		599		599
自己株式の取得								-	-		-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										14	14
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	-	-	100	243	-	343	14	357
平成18年9月30日残高 （百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,215	1	12,657	606	13,263

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				退職手当 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 （百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	1	13,423	627	14,050
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て						100	100		-		-
剰余金の配当							309		309		309
役員賞与							-		-		-
中間純利益							792		792		792
自己株式の取得								-	-		-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										94	94
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	-	-	100	382	-	482	94	387
平成19年9月30日残高 （百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,265	5,364	1	13,905	532	14,438

前事業年度の株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				退職手当 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	1	12,315	592	12,906
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て						100	100		-		-
剰余金の配当							185		185		185
役員賞与							70		70		70
当期純利益							1,365		1,365		1,365
自己株式の取得								0	0		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										34	34
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	100	1,009	0	1,108	34	1,144
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	1	13,423	627	14,050

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法を 採用しております。 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕 掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用 しております。(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しておりま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、建物、車種別専 用設備(機械装置)及び金 型治工具については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、100百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左								
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="408 875 751 1048"> <thead> <tr> <th data-bbox="408 875 560 909">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="560 875 751 909">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="408 909 560 972">為替予約</td> <td data-bbox="560 909 751 972">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 972 560 1010">通貨スワップ</td> <td data-bbox="560 972 751 1010">外貨建社債</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1010 560 1048">金利スワップ</td> <td data-bbox="560 1010 751 1048">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務										
通貨スワップ	外貨建社債										
金利スワップ	借入金										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,263百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,050百万円であります。</p> <p>なお、当中事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,415百万円			20,676百万円			20,002百万円		
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)	担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)	担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)
	種類	帳簿価額 (百万円)		種類	帳簿価額 (百万円)		種類	帳簿価額 (百万円)	
	建物	2,034 (1,778)	1年以内返済予定長期借入金 1,041 (1,041)	建物	1,741 (1,741)	1年以内返済予定長期借入金 181 (181)	建物	2,127 (1,877)	1年以内返済予定長期借入金 541 (541)
	構築物	299 (299)	長期借入金 181 (181)	構築物	274 (274)	長期借入金 180 (180)	構築物	285 (285)	長期借入金 61 (61)
	機械及び装置	5,332 (5,332)		機械及び装置	5,722 (5,722)		機械及び装置	5,107 (5,107)	
土地	2,685 (1,685)		土地	1,681 (1,681)		土地	2,685 (1,685)		
合計	10,351 (9,095)	1,223 (1,223)	合計	9,419 (9,419)	361 (361)	合計	10,205 (8,955)	603 (603)	
3 偶発債務	上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。 保証債務 (1) 関係会社銀行借入金等			上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。 保証債務 (1) 関係会社銀行借入金等			上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。 保証債務 (1) 関係会社銀行借入金等		
	エフアンドピー ジョージア・マ ニュファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 2,100百万円 (17百万米ドル)			エフアンドピー ジョージア・マ ニュファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 2,299百万円 (19百万米ドル)			エフアンドピー ジョージア・マ ニュファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 2,183百万円 (18百万米ドル)		
	ダイナミグ・マ ニュファクチャ リングオブ・ス トラッドフォ ード・インコー ポレーテッド 1,901百万円 (17百万加ドル)			ダイナミグ・マ ニュファクチャ リングオブ・ス トラッドフォ ード・インコー ポレーテッド 876百万円 (7百万加ドル)			ダイナミグ・マ ニュファクチャ リングオブ・ス トラッドフォ ード・インコー ポレーテッド 1,128百万円 (10百万加ドル)		
	エフイージー・ デ・ケレタロ・ ソシエダアノ ニマ・デ・カピ タルバリアブレ 987百万円 (8百万米ドル)			エフイージー・ デ・ケレタロ・ ソシエダアノ ニマ・デ・カピ タルバリアブレ 928百万円 (7百万米ドル)			エフイージー・ デ・ケレタロ・ ソシエダアノ ニマ・デ・カピ タルバリアブレ 1,008百万円 (8百万米ドル)		
	偉福科技工業 (武漢)有限公 司 1,352百万円 (58百万元) (4百万米ドル)			偉福科技工業 (武漢)有限公 司 2,090百万円 (107百万元) (3百万米ドル)			偉福科技工業 (武漢)有限公 司 2,196百万円 (112百万元) (4百万米ドル)		
計	6,342百万円		計	6,195百万円		計	6,516百万円		

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
4 消費税等の表示方法	(2)関係会社支払債務	(2)関係会社支払債務	(2)関係会社支払債務
	エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリ ング・インコー ポレーテッド 16百万円	エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 995百万円 (8百万米ドル)	エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 1,038百万円 (8百万米ドル)
	エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 1,108百万円 (9百万米ドル)	計 995百万円	計 1,038百万円
	計 1,124百万円	合計 7,190百万円	合計 7,555百万円
	合計 7,466百万円		
	(保証予約) 関係会社銀行借入金		
エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリ ング・インコー ポレーテッド 82百万円 (35百万比ペソ)			
合計 82百万円			
	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1百万円	4百万円	4百万円
受取配当金	321百万円	450百万円	417百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	64百万円	54百万円	124百万円
社債利息	37百万円	40百万円	74百万円
社債発行費	- 百万円	25百万円	26百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	0百万円	10百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	- 百万円	- 百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	- 百万円	0百万円	- 百万円
固定資産除却損			
建物	0百万円	12百万円	2百万円
機械及び装置	32百万円	49百万円	58百万円
金型治工具	0百万円	25百万円	11百万円
什器備品	- 百万円	0百万円	0百万円
構築物	7百万円	- 百万円	7百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円	0百万円
計	41百万円	88百万円	81百万円
関係会社株式評価損	151百万円	- 百万円	280百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	988百万円	1,098百万円	2,080百万円
無形固定資産	27百万円	28百万円	54百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額			1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相 当額			1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額					
	機械及 び装置	1,590	755	835	機械及 び装置	1,657	678	978	機械及 び装置	1,587	760	826
	金型治 具	2,257	1,016	1,241	金型治 具	2,880	1,138	1,742	金型治 具	2,447	1,395	1,052
	その他	226	126	99	その他	199	105	94	その他	219	139	79
	合計	4,074	1,897	2,176	合計	4,737	1,922	2,815	合計	4,255	2,296	1,959
	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額			2. 未経過リース料中間期末 残高相当額			2. 未経過リース料期末残高 相当額					
	1年内 1,146百万円			1年内 1,466百万円			1年内 1,074百万円					
	1年超 1,082百万円			1年超 1,415百万円			1年超 946百万円					
	合計 2,228百万円			合計 2,882百万円			合計 2,021百万円					
	3. 当中間期の支払リース 料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及 び減損損失			3. 当中間期の支払リース 料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及 び減損損失			3. 当期の支払リース料、 リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び 減損損失					
支払リース 700百万円 料			支払リース 748百万円 料			支払リース 1,480百万円 料						
減価償却費 696百万円 相当額			減価償却費 747百万円 相当額			減価償却費 1,475百万円 相当額						
支払利息相 10百万円 当額			支払利息相 11百万円 当額			支払利息相 22百万円 当額						
4. 減価償却費相当額の算定 方法			4. 減価償却費相当額の算定 方法			4. 減価償却費相当額の算定 方法						
リース期間を耐用年数と し、残存価格を零とする定 額法によっております。			同左			同左						
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。			同左			同左						
2 オペレーティング・リース取 引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内 44百万円			1年内 44百万円			1年内 44百万円					
	1年超 126百万円			1年超 81百万円			1年超 104百万円					
	合計 171百万円			合計 126百万円			合計 149百万円					
	(減損損失) リース資産に配分された 減損損失はありません。			(減損損失) リース資産に配分された 減損損失はありません。			(減損損失) リース資産に配分された 減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円78銭	1,165円70銭	1,134円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	48円37銭	63円94銭	110円25銭
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 がないため記載しており ません。	58円55銭	109円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	599	792	1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	599	792	1,365
期中平均株式数 (千株)	12,386	12,386	12,386
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額	-	58円55銭	109円78銭
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	1,142	53
(うち転換社債)	(-)	(1,142)	(53)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。